

A. 主な動き

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

- ・15日、クジミン第一副検事総長は、ヤルタ欧州戦略会合において、ティモシェンコ前首相の弁護団は法的手段によらず政治的挑発等の手段に訴えているとして、同前首相が獄中にあるのは弁護団の責任である旨発言。17日、ティモシェンコ前首相のヴラセンコ弁護人は、同第一副検事総長が3月のインタビューにおいてティモシェンコ前首相の刑事事件に関し事実とは異なる発言をしたとして、発言の撤回を求め同第一副検事総長をロンドンの裁判所に提訴した旨発言。
- ・16日、メリニチェンコ元大統領警護官は、1996年のシチュルバニ最高会議議員暗殺事件に関し、ラザレンコ元首相が指示しティモシェンコ前首相等が資金を提供した旨をウクライナの法廷で証言する用意がある旨発言。
- ・18日、保健省は、ティモシェンコ前首相の治療に関し最低1か月は継続する必要があるとするウクライナ・ドイツ医療委員会の見解を発表。同日、独「シャリテ」病院のハルムズ医師は、同前首相が障害者と認定される可能性は排除されない旨発言。
- ・19日、キエフ市商事裁判所は、ティモシェンコ前首相が代表を務めていた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社による約32億3,900万フリヴニャ(約4億550万ドル)の負債の返済をウクライナ閣僚会議等に求める露国防省による提訴に対し、ウクライナ閣僚会議等に約31億1,300万フリヴニャ(約3億9,000万ドル)の支払いを命じる旨の判決を宣告。同日、法務第一次官は、ウクライナ法務省は控訴する意向である旨発言。トゥルチーノフ「バチキフシナ」党第一副党首は、本判決は選挙後に控訴審において撤回されるであろうとし、野党を陥れるための選挙術である旨述べ非難。

▼言語関連法を巡る動き

- ・18日、憲法裁判所は、リヴィウ市議会による「国家言語政策の基本方針に関する」法律の憲法適合解釈請求を受理。
- ・20日、「バチキフシナ」及び「スヴォボーダ」党等の支持者は、キエフ市議会前で集会を実施し、キエフ市における地域語の採択を行わないよう要求。
- ・21日、ドネツク市議会は、ロシア語に同市における地域語としての地位を付与する決議を採択。これにより、同様の決議をした地域は南・東部の8州9市となった。

▼最高会議の動き

- ・18日、リトヴィン最高会議議長は、7月に「BYTーバチキフシナ」会派を離脱したコロテューク議員が地域党へ加入した

旨発言。地域党議員は195名に増加。

- ・18日、最高会議は、名誉毀損による刑事罰(最高で禁錮3年)を導入する「名誉及び尊厳の侵害に対する責任強化に関する刑法及び刑事訴訟法の改正に関する」法案を第1読会で採択。これに関し、「バチキフシナ」党、「国境のない記者団」及びメディアの自由に関するOSCE代表等は、報道の自由の侵害を懸念する声明を発表。また、19日、ミロシュニチェンコ最高会議大統領代表は、メディア代表者による本法案採決及び審議の取り消し勧告を支持する旨発言。

▼大統領の動き

- ・17日、ヤヌコーヴィチ大統領は、野党系テレビ局TViに対する圧力が指摘されている問題に懸念を表明し、同問題に早急に対処するよう国家TVラジオ評議会に対し指示。これを受け、同日、同評議会議長は、主要ケーブルテレビ会社の一般向け配信リストよりTViが除外されたとする指摘に関し、放送配信事業者の調査を実施する旨発言。
- ・ヤヌコーヴィチ大統領は、18日にオデッサを訪問し、オデッサ国際空港及び学校等を視察、19日に地方連携会議を開催、21日にミコライフを訪問し、ミコライフ農業大学等を視察、ミコライフ州創設75周年記念式典に出席。
- ・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、18日に最高会議において採択された検察の権限を制限する旨の同法案に署名。同日、アシュトン外務・安全保障政策上級代表及びフィーレ欧州委員は、本変更はヴェニス委員会に諮られておらず、ウクライナは欧州基準に達するための検察機構改革に関する義務の継続の機会を逸したとする旨の声明を発表。

▼世論調査

[SOCIS社]

- ・近日中に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率(投票意思の無い者を除く)
地域党:21.2%、統合野党「バチキフシナ」:17.2%、「ウダール」党:12.7%、共産党:9.4% 等(「スヴォボーダ」党及び「ウクライナー前進」党は約3%)
- ・近日中に大統領選挙が実施された場合の候補者支持率(投票意思の無い者を除く)
ヤヌコーヴィチ大統領:22.1%、クリチコ「ウダール」党首:11.9%、ティモシェンコ前首相:10.9%、シモネンコ共産党党首:7.3%、ヤツェニウク統合野党「バチキフシナ」評議会代表:5.3%、コロレフスカ「ウクライナー前進」党首:2.8%、チャフニボク「スヴォボーダ」党首:2.5%等
- ・調査は9月7日から17日にかけて2,004名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・18日、国家統計局は、2012年8月の鉱工業生産高が対前月比▲1.8%、対前年同月比では4.7%増と発表。
- ・18日、中央銀行は、2012年上半年期において、ウクライナの対外債務総額が2.2%増加し、1,290億ドルに達した旨発表。対外債務のGDP比は74%。

▼政策

- ・15日、リトヴィン最高会議議長は、14日付で閣僚会議から最高会議に提出された2013年度予算案について、15日、閣僚会議に差し戻した旨発言。
- ・16日、たばこ販売の広告、たばこ会社の後援活動等を禁止する法律が発効。
- ・17日、ホロシコフスキー第一副首相は、先般導入した自動車リサイクル税に関して、ウクライナとロシアの双方で廃止すべきであり、これについてロシア側と交渉中である旨発言。
- ・18日、ポロシェンコ経済発展・貿易相は、自動車リサイクル税を導入したため、保護主義措置を同時に2つ講じること（自動車リサイクル税及び輸入車両への関税引き上げ措置）は不適切であろう旨発言。
- ・20日、財務省は、7月に発行した総額20億ドルのユーロ債の追加として、年利7.46%の5年物ユーロ債を6億ドル発行した旨発表。

▼金融

- ・19日、アルブゾフ中央銀行総裁を団長としたウクライナ代表団（コロボフ財務相、プリシャジニウク農業政策・食料相、スタビツキー環境・天然資源相他）は、IMF、世界銀行、米国政府等との協議のためアメリカを訪問。
- ・20日、アザーロフ首相は、フリヴニャが切り下げられる要因はない、2013年度予算案は、2013年の平均フリヴニャ／ドル・レートを8.11～8.20UAH／USDと想定している旨発言。

▼農業

- ・18日、最高会議において、土地法典修正案（外国人、外国企業及び国際機関による非農業用地の購入を可能とする修正）の第1読会が終了。
- ・20日、プリシャジニウク農業政策・食料相は、ウクライナが中国輸出入銀行から30億ドルの融資（同資金で中国からの農業技術導入、除草剤及び殺虫剤の購入を予定）を受ける見返りに、ウクライナが中国に年間300万トンのトウモロコシを輸出時の市場価格で提供する協定締結を検討中である旨発言。

▼ガス問題

- ・21日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、ブリュッセルにおいてエッティンガー・エネルギー担当欧州委員と会談し、ウクライナのエネルギー部門へのEUからの投資、ウクライナのガス輸送システムの近代化及びEU諸国からウクライナ

へのガスの逆輸入の展望等に関し協議、ウクライナの原子力発電所の安全性向上のための援助に関する協定に署名。また、同日、ボイコ大臣は、欧州投資銀行によるウクライナの水力発電所の近代化のための2億ユーロの融資協定に署名。

▼その他

- ・20日、EBRDは、同理事会メンバーが、ウクライナの政治・マクロ経済情勢を議論するため、9月24日～28日の日程でキエフを訪問する旨発表。
- ・21日、閣僚会議は、欧州サッカー選手権（ユーロ2012）の開催費用を前回発表から17億8,800億フリヴニャ増の1,109億3,500万フリヴニャに上方修正した旨発表。
- ・24日、アザーロフ首相は、チヒプコ副首相兼社会政策相に対し、目下のチェルノブイリ原発事故被災者関連問題の具体的な解決策を講じるため、チェルノブイリ関連団体代表らと協議を行うよう指示。

3. 外交

▼第9回ヤルタ欧州戦略会合（13～16日）

- ・15日、ビルト・スウェーデン外相は、ウクライナはEUか関税同盟か統合の方向を明確にする必要がある旨指摘。また、同相は、ティモシェンコ前首相との面会申請が認められなかった旨発言。
- ・同日、ホロシコフスキー第一副首相は、ウクライナは欧州統合の道を進む旨述べつつ、一方で、ウクライナ・関税同盟間特別委員会を創設する可能性がある旨発言。
- ・同日、ドヴォルコヴィチ露副首相は、ウクライナがロシアとの有利な（ガス）関係を望むなら、関税同盟に参加すべきである旨発言。

▼コモロフスキ・ポーランド大統領の来訪

- ・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来訪したコモロフスキ・ポーランド大統領と会談し、欧州統合はウクライナ外交の優先課題であるとし、欧州基準に近づけるための法整備を実施している旨発言。両者は、貿易・経済、エネルギー、運輸及びインフラ分野における協力、欧州サッカー選手権の成果、ウクライナ最高会議選挙等に関し協議。同日、両大統領は、第11回ウクライナ・ポーランド経済フォーラムに出席。
- ・20日、アザーロフ首相は、コモロフスキ大統領との会談において、経済、燃料・エネルギー及び投資分野における2国間協力に関し意見交換。また、同日、リトヴィン最高会議議長は、コモロフスキ大統領と会談し、両国議会間協力等に関し協議。コモロフスキ大統領は、ウクライナの欧州統合路線を支持するとし、最高会議選挙の民主的実施の必要性を指摘。
- ・21日、ヤヌコーヴィチ大統領及びコモロフスキ大統領は、キエフ郊外における1930～40年代の政治的弾圧の犠牲者の追悼記念碑の完成式典に出席し、献花等を実施。

▼その他

- ・18日、中国を訪問中のマイコ外務次官は、楊潔チ外交部長との会談において、両国関係発展に対する中国の支援に

謝意を表明し、政治対話及び相互訪問の活発化、貿易・経済関係の強化及び投資協力等に関し協議。

・18日、グリシチェンコ外相は、来訪中のアジュバリス・リトアニア大統領と会談し、両国政治対話の深化、ウクライナの欧州統合路線のリトアニアによる支持及び国際機関の枠内における協力強化等に関し協議。

・20日、CIS執行委員会は、同日ウクライナのCIS自由貿易圏協定批准書の受理から30日経過したとし、同協定が発効した旨発表。

・20日、グリシチェンコ外相は、ウィーンにおける国際会議において、連合協定はウクライナ・EU双方に有益であるとし、ウクライナの欧州統合路線は不変であり他の選択肢は存在しない旨発言。

4. 防衛

・18日、最高会議は、ウクライナ軍が人道支援活動及び平和維持活動に参加し、安全を確保するための武器使用を認める法案を採択。

5. 二国間関係

・18日、高井文部科学副大臣は、ウクライナを訪問し、スリマ・ウクライナ教育科学・青年スポーツ省第一副大臣と会談、教育分野の両省間覚書に署名。

・18日、ヴォローシン外務省情報政策局長は、日本も中国もウクライナの特に経済分野における重要なパートナーであるとし、尖閣諸島問題に関し、両国は力の衝突を避け、対話により妥協策を模索すべきである旨発言。

(了)